

平成 23 年度
海外農業情報調査分析事業
欧州地域
事業実施報告書

平成 24 年 3 月

社団法人
国際農林業協働協会

はじめに

1. この報告書は、農林水産省委託事業「平成 23 年度海外農業情報調査分析事業」のうちの「欧州地域」に基づく事業成果をとりまとめたものである。

この事業の目的は、欧州における食料・農業政策・農産物貿易の動向に関する情報を収集・分析することにより、WTO 農業交渉その他の国際交渉に適切に対応するとともに、国民に対する食料の安定供給の確保に資することにある。

2. 本年度の調査テーマは、以下の通りである。

①2014 年以降の CAP 改革の動き

②EU 各国の「クロスコンプライアンス」と「良好な農業及び環境条件」の実態

③EU 新規加盟国の加盟後の農業・食品産業の変化

その他、当該地域における食料・農業に係わる政策や動向についての情報の収集。

3. ヨーロッパ等に関する食料・農業についての調査機関より農政動向に関する定期的報告を求める他、直接支払制度についての情報を収集すると共に、平成 23 年 12 月にベルギー及びオランダ、平成 24 年 1 月にポーランドに専門家各 1 名を派遣し、現地調査を実施して情報収集にあたった。また、収集した情報等を活用して学識経験者を委員とする検討会（現地調査報告会を含む。）を 3 回開催した。

4. この報告書は、上記検討会等を踏まえて、専門性を高く維持するため、下記のとおり各委員に分担して取りまとめていただき、当協会で監修したものである。

2014 年以降の CAP 改革の動き

是永 東彦 宇都宮大学名誉教授

EU 各国の「クロスコンプライアンス」と「良好な農業及び環境条件」の実態

豊 嘉哲 山口大学経済学部准教授

EU 新規加盟国の加盟後の農業・食品産業の変化

弦間 正彦 早稲田大学社会科学総合学術院教授

5. この報告書の取りまとめにあたっては、委員各位、並びに農林水産省大臣官房国際部関係官各位からご指導とご援助をいただいた。ここに記して感謝申し上げる。

(社) 国際農林業協働協会